

特定非営利活動法人かぼちゃ畑 定款

第1章 総則

第1条 (名称)

この法人は、特定非営利活動法人かぼちゃ畑という。

第2条 (事務所)

この法人は、主たる事務所を大阪府吹田市佐竹台二丁目5番3号に置く。

第2章 目的及び事業

第3条 (目的)

この法人は、障がい者の人権擁護を根底に置いて、地域住民と一体となり、地域社会で暮らすすべての障がい者に、各種福祉サービスや生活に必要な情報提供、レクリエーションなどの事業を行い、また、障がい者が出来ることを地域の人々に提供する事業も行い、人として何らかわることなく日常生活を営み、自分の持つ能力をいかに発揮できるよう支援することを目的とする。

第4条 (特定非営利活動の種類)

この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動

第5条（事業）

この法人はその目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

（1）特定非営利活動に係る事業

① 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障

害福祉サービス事業及び地域生活支援事業

② 障がい者による地域の高齢者の自立生活を手助けする事業

③ 障がい者が生活を営む上で必要な情報提供と相談に係わる事業

④ 障がい者と文化活動、スポーツ活動、レクリエーションや地域のイベント等に参加する事業

⑤ 障がい者を理解してもらうための啓発事業

⑥ 障がい者の自宅で自立生活の手助けをする事業

⑦ 一般乗用旅客自動車運送事業

⑧ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

第6条（種別）

この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法

（以下「法」という。）上の社員とする。

(1) 正会員 第二十条 正会員は、次の各号の一に該当する者である。

この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体。

(2) 個人賛助会員 第二十一条 個人賛助会員は、次の各号の一に該当する者である。

この法人の事業を賛助するために入会した個人。

(3) 団体賛助会員 第二十二条 団体賛助会員は、次の各号の一に該当する者である。

この法人の事業を賛助するために入会した団体。

第7条 (入会) 第二十三条 入会の手続きは、次のとおりとする。

会員として入会しようとするものは、入会申込書を理事長に提出して入会を申請しなければならない。理事長は正当な理由がない限り入会を認めなければならない。

2 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

第8条 (入会金及び会費) 第二十四条 入会金及び会費は、次のとおりとする。

会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第9条 (会員の資格の喪失) 第二十五条 会員の資格を喪失するときは、次の各号の一に該当するときは、その資格を喪失する。

会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

(1) 退会届の提出をしたとき。

(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。

(3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

第10条（退会）

会員は、退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

第11条（除名）

会員が次の各号の一に該当する場合には、その会員に事前に弁明の機会を与えた上で、総会の議決に基づき除名することができる。

(1) この定款又は規則に違反したとき。

(2) この法人の秩序を著しく害し、又は、公序良俗に反する行為をしたとき。

(3) この法人の目的に反する行為をしたとき。

第12条（拠出金品の不返還）

会員が納入した入会金、会費及びその他の拠出金品はその理由を問わず、これを返還しない。

第4章 役員及び職員

第13条（種別及び定数）

この法人に次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上5名以下

(2) 監事 1名以上2名以下

2 理事のうち、1名を理事長、1名を副理事長とする。

第14条（選任等）

理事及び監事は、総会において選任する。

2 理事長は理事の互選とし、副理事長は理事長が指名する。

3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

第15条（職務）

理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。

3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。

4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。

5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

第16条（任期等）

- 1 役員（監事）の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選出されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員（監事）の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残任期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第17条（欠員補充）

理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞

なくこれを補充しなければならない。

第 18 条（解任）

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- （１）職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- （２）職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

第 19 条（報酬等）

- 役員は、その総数の 3 分の 1 以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 20 条（職員）

この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第 5 章 総会

第 21 条（種別）

この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の 2 種とする。

第 22 条（構成）

総会は、正会員をもって構成する。

第 23 条（権能）

総会は、以下の事項について議決する。

- （1）定款の変更
- （2）解散
- （3）合併
- （4）事業報告及び活動決算
- （5）役員の選任又は解任、職務及び報酬
- （6）借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第 47 条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- （7）事務局の組織及び運営
- （8）その他運営に関する重要事項

第 24 条（開催）

通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- （1）理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- （2）正会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。

(3) 第 15 条第 5 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

第 25 条（招集）

総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、

その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書

面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければ

ならない。

第 26 条（議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

第 27 条（定足数）

総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができな

い。

第 28 条（議決）

総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した

事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数を

もって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

第 29 条（表決権等）

各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は第 27 条、第 28 条第 2 項、第 30 条第 1 項第 2 号及び第 48 条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

第 30 条（議事録）

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項 （議事録に記載する事項）

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果 （議事録に記載する事項）

(5) 議事録署名人の選任に関する事項 （議事録に記載する事項）

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上

が、記名押印又は署名押印しなければならない。 （議事録の作成）

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意

思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、

次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。 （議事録の作成）

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容 （議事録に記載する事項）

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称 （議事録に記載する事項）

(3) 総会の決議があったものとみなされた日 （議事録に記載する事項）

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名 （議事録に記載する事項）

第6章 理事会 （議事録に記載する事項）

第31条（構成） （議事録に記載する事項） 理事会は、正会員のうちから選出する理事により構成する。

理事会は、理事をもって構成する。 （議事録に記載する事項）

第32条（権能） （議事録に記載する事項） 理事会は、この定款で定めるところにより、次の事項を議決する。

理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。 （議事録に記載する事項）

(1) 総会に付議すべき事項 （議事録に記載する事項）

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 事業計画及び活動予算並びにその変更

(4) 入会金及び会費の額

(5) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第 33 条 (開催)

1 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事長が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の 3 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をも

って招集の請求があったとき。

(3) 第 15 条第 5 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったと

き。

第 34 条 (招集)

理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は前条第 2 号及び第 3 号の規定による請求があったときは、その日か

ら 15 日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した

書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の 5 日前までに通知しなければ

ならない。但し、全役員の出席と同意があるときは、この招集手続きを経ずし

て直ちに開催することができる。

第 35 条（議長）

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第 36 条（議決）

理事会における議決事項は、第 34 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第 37 条（表決権等）

各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的記録をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第 36 条第 2 項及び第 38 条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わるできない。

第 38 条（議事録）

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない

ない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上

が、記名押印又は署名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

第39条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立の時の財産目録に記載された資産

(2) 入会金及び会費

(3) 寄付金品

(4) 財産から生ずる収益

(5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

第 40 条（資産の管理）

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第 41 条（会計の原則）

この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

第 42 条（事業計画及び予算）

この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

第 43 条（暫定予算）

前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

第 44 条（予算の追加及び更正）

予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

第 45 条（事業報告及び決算）

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関

する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受

け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

第46条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第47条（臨機の措置）

予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担を

し、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならな

い。

第8章 定款の変更、解散及び合併

第48条（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の

3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項を変更

する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

第49条（解散）

この法人は、次に掲げる事由によって解散する。

（1）総会の決議

（2）目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

（３）正会員の欠亡（死亡、失踪、破産、成年被後見人となる等）

（４）合併

（５）破産手続開始の決定

（６）所轄庁による設立の認証の取消し

２ 前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の４分の３

以上の承諾を得なければならない。

３ 第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

第 50 条（残余財産の帰属）

この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げる者のうち、総会で議決した者に譲渡するものとする。

第 51 条（合併）

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の４分の３以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 9 章 公告の方法

第 52 条（公告の方法）

この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規

定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト（法人
入力情報欄）に掲載して行う。

第 10 章 雑則

第 53 条（細則）

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれ
を定める。

附則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げ
る額とする。

① 正会員	入会金	1,000 円	月会費	250 円
② 個人賛助会員	入会金	0 円	年会費(1 口)	3,000 円
③ 団体賛助会員	入会金	0 円	年会費(1 口)	10,000 円

3 この法人の設立当初の役員並びにその役職は、第 12 条第 3 項及び第 4 項の規定
にかかわらず、次に掲げるとおりとし、その任期は、第 14 条第 1 項の規定にかかわ
らず、2010 年 6 月 30 日までとする。

理 事 長 山 口 俊 彦

副理事長 市 村 信 一

理 事 辻 雅 義

監 事 出 茂 まり子

監 事 中 島 雪 絵

4 この法人の設立初年度の事業計画及び予算は、第 38 条の規定にかかわらず、設立
総会の定めるところによる。

5 この法人の設立初年度の事業年度は、第 43 条の規定にかかわらず、成立の日から
2009 年 3 月 31 日までとする。

